

(株)地域環境計画

中小企業が
できること

事例 3

生きもののスペシャリストが 企業の自然保全活動を支援



高塚 敏 代表取締役

身近な自然環境への関心が高まり、企業活動と環境保全の両立を考える企業が増えている。(株)地域環境計画（東京都世田谷区、高塚敏代表取締役。略称・ちいかん）は、行政や企業の依頼で、動植物の生態系アセスメント、自然と共生するための総合的な施策支援、環境教育などを手がけてきた。「生きものと共生する 地域づくり・人づくり」を目指し、中小企業にも適した自然環境のコンサルティングを行っている。

顧客の課題と向き合う
生物・環境関連の専門家

(株)地域環境計画は、自然環境を扱う建設コンサルタントとして、全国で環境保全活動をサポートしている。主に行政や企業からの依頼で、特定地域の動植物の生息・生育状況、生態系などを同社の「生きもののスペシャリスト集団」（表）が調査。その結果から、生物と共生する地域づくり、鳥獣被害対策、自然再生・復元などの施策を提案する。これを基に、依頼者は、自然環境保全や地域づくりの取り組み、CSR活動、社内広報などを行っている。

高塚敏社長は「ネイチャーポ
ジティブへの取り組みは、余裕
のある企業だけがすることは
ありません。コストを気にする
経営者もいらつしゃいますが、
中小企業の身の丈に合った取り

表 地域環境計画の有資格者数		
技術士 (28名)		総合技術監理部門 環境－自然環境保全(1名) 環境部門 自然環境保全(16名) 建設部門 建設環境(9名)／都市および地方計画(2名)
	生物分類技能検定	植物部門 植物専門分野(14名) 動物部門 哺乳・爬虫・両生類専門分野(9名)／鳥類専門分野(9名)／魚類専門分野(9名)／昆虫類専門分野(6名) 水圏生物部門 底生生物専門分野(1名)
	1級 (48名)	植物部門 (5名) 動物部門 (8名) 水圏生物部門 (5名)
	2級 (18名)*	
RCCM〈建設環境部門〉(4名)／環境アセスメント士(8名)／博士(6名)／樹木医(5名)／1級建築士(2名)／1級造園施工管理技士(4名)／1級ビオトープ計画管理士(9名)／1級ビオトープ施工管理士(6名)／GIS上級技術者(1名)／森林情報士(2名)／環境カウンセラー(5名)		

*1級との重複除く

企業データ

(株)地域環境計画

本社	東京都世田谷区桜新町2-22-3
NDSビル	☎ 03-5450-3700
	https://www.chiikan.co.jp/
事業内容	建設環境コンサルタント、生態系アセスメント、自然との共生への取組支援
設立	1981年6月
資本金	1000万円
年商	17億円
社員数	135名（グループ会社を含む）

組みはいくらでもあります。小さなことでも続けていけば、取引先の信頼が高まるし、従業員にとってもモチベーションにつながり、人材採用でも集まってくる人のクオリティが変わってきます」と話す。

環境省「自然共生サイト」認定への支援

近年、地球環境の問題が一層注目されるなか、企業では事業活動の中に環境の課題を取り込むケースが増えている。同社の企画営業本部企画開発部副部長・阿部まゆ子氏はこう語る。「企業が持つ拠点ごとに自然とどのような関わりを持つかを明らかにし、地域ごとに効果的な取り組みを提案しています。

すでに生物多様性に富んだ緑地を持つ企業も多く、その保全活動に従業員が参加するよう企画したり、周辺住民向けに自然観察会を開催するなどイベントの支援もしています。また、マンションの緑地やショッピングセンターの緑地づくりのお手伝いもします」

調査から、その分析、イベントを含めた活用方法の企画、従業員教育など総合的に提案することができると。

大手企業の事例では、ある飲料メーカーの森林保全活動を支援し、森林のアセスメントなどを請け負う。これは2003年から始まった活動で、全国に数十カ所ある工場の水源涵養エリア（総面積約1万2000ha）

を特定し、植生や地質等の調査に基づき、長期活動計画（30年（100年）を策定している。このうち、複数箇所が環境省「自然共生サイト」に認定された（24年2月末現在）。

最近では、「自然共生サイト」への関心が高まり、同社への問い合わせ件数は何倍にもなっているという。

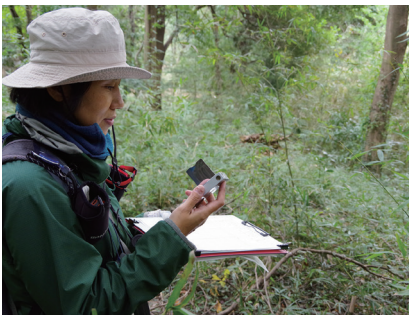
「環境省は小さな緑地の認定も行っており、中小企業も参加しやすいような施策を考えています。ハードルは決して低くはありませんが、CSRの実績がある企業ならば取り組みをはじめやすいと思います」（阿部氏）環境省では23年度に「自然共生サイト」の認定を受けるまでの支援を行ったが、同社はその

受託業務を実施した。

また、同社は、MS&Aディンタリースク総研（株）、住友林業緑化（株）、住友林業（株）の3社と共同で「エコアセット・コンソーシアム」を運営している。企業の依頼を受け、緑地資産の診断や活用、生物多様性保全、地域と協働した活動等を支援。すでに多くの企業と取引実績がある。

おごと温泉旅館（協）と開催法人向けエコツーリズム

中小企業・団体の事例に、おごと温泉旅館（大津市）との取り組みがある。地域環境計画の執行役員・上崎聡敏氏は「2023年に、おごと温泉旅館（協）、商工中金、当社で意見交換を行い、（株）高栄ホーム協力の



“生きもののスペシャリスト”による自然調査



野生動物をモニタリングできるトレイルカメラ。同社では鳥獣被害対策向け商品も販売

クラフト体験：ハナバチの産卵場所『BeeHotel』づくり



(写真1) あらかじめ乾燥させたヨシを20cm程度に切り、竹筒に詰める。(写真2・3) 完成した「BeeHotel」。一部のハナバチはヨシの中に産卵し幼虫が育つ。(写真4) ヨシが生える琵琶湖の湖畔で、水辺に棲息するタニシや、ヨシを使って巣づくりをする野鳥オオヨシキリについて解説。

※2023年6月に実施されたトライアルの様子。写真提供：商工中金大津支店

法人向けのSDGsをテーマにしたツアー
～びわ湖でうつくしいを始める～
BBBプラン (biwako beautiful begin)

◆体験プログラム(1日目)

13:00 クラフト体験

環境保全の必要性を肌で感じることができる
体験型コンテンツ

15:00 SDGs ワークショップ

体験型コンテンツを踏まえて、自社のSDGsの
取り組みを考える環境分野のワークショップ

17:00 旅館チェックイン

おごとの旅館で美食と温泉を堪能

◆日程：2023年10月10日(日)

◆料金：※本ツアーの募集は終了しています

※コンパニオン費用、1泊2食宿泊費込み。交通費含まず

◆集合場所：おごと温泉観光公園(大津市雄琴)

共催：おごと温泉旅館(協)、商工中金

協力：(株)地域環境計画、(株)高栄ホーム

下、琵琶湖湖畔において、環境問題を考える体験型のエコツーリズムを試行しました」と語る。このプロジェクトは、琵琶湖の地域資源の価値を見直し、地域活性化を支援する狙いもある。ツーリズムを通じたSDGs・ESGへの社内意識の醸成、企業CSRにつながる取り組み、企業研修などにも活用できる。

「当社は、40年以上にわたって自然環境保全に携わってきた実績があるため、このような自然との共生、地域活性化をテーマとしたツアーを全国各地で設計することが可能です(上崎氏)」

このほか、樹林地などの自然を活用した、自然環境調査会社ならではの企業向けチームビルディング研修などの企画開発を進めている。

目標は

「人と自然をつなぐ会社」

地域環境計画は設立50周年となる2031年を目標に「ちいさな500ビジョン」を策定した。「社会のあらゆるシーンで人と自然をつなぐ会社になろう」と事業活動の拡張を計画している。

23年度に作成した中期経営計画では、「調査などのDX化」「自社での森づくり」など五つのプロジェクトを立ち上げた。

すでに、神奈川県川崎市と西黒川特別緑地保全地区の里山保全管理に関する覚書を締結し、自社による森づくりを始めている。

高塚氏は、小学生の頃から野鳥好きで、地元・川崎の森林が開発で失われていくのが心配だったという。その後、大学で出会った先輩が立ち上げた同社に入り経営を引き継いで、当時、社員数十名ほどの企業を135名の規模に成長させた。

「自然が好きでやってきた仕事ですが、こんなにニーズが高まるとは思いませんでした」と高塚氏が語るように、先述の中期経営計画では、売上の拡大を見込んで、25年度は19億円、33年度は27億円とした。

自然との共生を義務や社会貢献と考えるのではなく、「自然遊びと考えれば、誰でも自然を好きになってくれるはず」と高塚氏は語る。

ジャーナリスト 吉村克己

(注)Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス〈企業統治〉) を考慮した投資活動や経営・事業活動